



令和 4 年度

阿賀町当初予算の概要

1. 経済情勢と地方財政の動向

令和 3 年 6 月 1 8 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 1」において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に全力を尽くしながら、ポストコロナ社会の持続的な成長基盤を作る、「感染症の克服と経済の好循環の実現」、「日本の未来を拓く 4 つの原動力（グリーン社会の実現・官民挙げたデジタル化の加速・日本全体を元気にする活力ある地方創り・少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会の実現）の推進」を重点に置き、感染症で顕著化した課題等を克服する経済・財政の一体的な改革に向けた取り組みを引き続き進めることとしています。

新潟県においては、引き続き最大限の感染拡大防止対策を実施し、ポストコロナ社会の成長基盤となる「脱炭素社会への転換」、「デジタル改革の実行」、「分散型社会の実現」など中長期的な課題も踏まえながら、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた取り組みを積極的に推進することとしています。

これら国県の経済財政運営の動向は、町の財政運営に大きく影響するものであることから、今後の国県の動向に注視し、的確に予算編成に反映していく必要があります。

2. 阿賀町の財政状況と予算編成の方針

令和 4 年度予算の歳入については、町税の住民税で感染症の影響を受け個人所得の低下による若干の減収が見込まれ、固定資産税においては横ばいで推移する見込みです。地方交付税は、公債費の減による減額要因はあるものの令和 3 年度交付額の水準となることから、一般財源収入は横ばいとなる見込みであり、令和 4 年度予算においても引き続き地方交付税や町債に依存せざるを得ず、歳入を巡る環境は引続き厳しい状況にあることから、可能な限り情報収集を尽くし、特定財源の確保に努めていく必要があります。

一方、歳出では、高齢化の進行に伴う社会保障や福祉施策費の増加や公共施設の老朽化への対応による改修費や管理費が増加するなか、町の重点課題となっている人口減少、少子化対策を強化し取り組む必要があり、また、感染症予防対策や新しい生活様式への対応、デジタル化に向けた情報システム関連経費の増大など、新たな行政需要による歳出の増加は避けられない状況にあります。

このように歳入は減収し歳出は増加する厳しい財政状況にあることを踏まえ、住民サービスの質を低下させることなく、ポストコロナの新しい社会の創生に向けた取組と町民の生活や地域経済を支援する取組を着実にを行い、総合計画の基本理念である「豊かな自然・かがやく文化・みんなで築く安心のまち」の実現に向けた予算編成を行いましたので、その概要を皆さまにお知らせします。

令和4年度

一般会計の予算総額 118 億 2,000 万円

(前年度比 9,200 万円 0.8%の増額)

特別会計の予算総額 50 億 5,407 万 7 千円

(前年度比 1,870 万円、0.1%の増額)

※ 特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険(保険事業勘定)、介護保険(サービス事業勘定)、診療所、下水道、スキー場会計を指しています。

水道事業会計の予算額 収入額 10 億 3,077 万円

(前年度比 ▲1 億 8,386 万 3 千円、15.1%の減額)

支出額 11 億 8,839 万 6 千円

(前年度比 ▲2,827 万 4 千円、2.3%の減額)

重点的な取り組み (**新**・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 継・・・継続事業)

※各施策と関連するSDGsの目標をアイコンで示しています。

※施策のほとんどが複数の目標を推進するための事業で、全ての目標を列記できないため、主たるアイコンを表示しています。

総合計画の基本目標	1. 豊かな自然のなかで育む結婚・出産・子育て環境を充実する
子育て支援の充実 1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう	新 一般児童福祉費 266 万円 ・乳児の育児に係る経済的負担を軽減し、家庭養育の不安の解消と養育環境の安定を図るため、1 歳までの紙おむつ購入費の一部を支援します。
	新 一般児童福祉施設費 439 万 5 千円 ・保育園児の安全を守る施設環境整備として、老朽化した送迎バスを更新します。
	継 母子保健事業 ・母子を対象とした産後ヨガ体操や育児相談の場として子育て支援教室を開催し、乳幼児の健康維持を支援します。 14 万 7 千円 ・産後の母子に対し心身ケアや育児サポートの充実を図るため、助産師の訪問及び医療機関による宿泊型の産後ケアを実施します。 26 万 5 千円
	(拡) 母子健康診査・医療費等助成事業 10 万円 ・特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費の助成に加え交通費を新たに支援します。

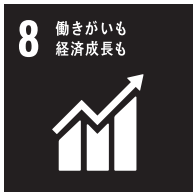
総合計画の基本目標	1. 豊かな自然のなかで育む結婚・出産・子育て環境を充実する
子育て支援の充実 (続き) 4 質の高い教育を みんなに 	新 コンビニ収納システム運営費 89万8千円 ・就労と育児の両立支援の一環として、保育料、児童クラブ負担金等の日中の窓口納付が困難な方の利便性の向上を図るため、各種税、保険料、使用料等のコンビニ納付及び非接触型の電子納付を開始します。 新 子ども家庭総合支援拠点事業 215万7千円 ・保育園や学校、地域と連携した乳幼児期から学校卒業まで切れ目のない子どもの健やかな成長を支援するため、子ども家庭支援員を配置するとともに、子育てに関する相談体制を整備し虐待リスクの軽減など、子育て支援体制を強化します。
結婚支援対策の推進 17 パートナースhipで 目標を達成しよう 	継 素敵な出会いサポート事業 215万7千円 ・少子化や人口減少対策として、結婚を希望する独身者の出会いの場の提供と新婚生活に係る経済的負担を引き続き支援します。
学校教育の充実と 愛郷心を育む環境づくり 4 質の高い教育を みんなに 	継 コミュニティスクール事業 96万6千円 ・保護者や地域住民と組織する学校運営協議会を設置し、地域と共にある学校づくりを推進します。 ⑧ まなびの森交流館運営事業 1,986万円 ・教育留学制度を利用した町外からの阿賀黎明高等学校入学生の宿舎を運営し、留学生の不安解消と安心できる生活を引き続き支援します。 新 スクールバス管理費 1,680万円 ・児童生徒の安全を確保するため、老朽化したスクールバスを計画的に更新します。 ⑧ 小・中学校情報教育推進事業 ・児童・生徒がパソコンやタブレット等のICT端末を活用した学習や活動を支援するため、専門知識を有する外部人材を業務委託により配置します。 214万5千円 新 ・GIGAスクール構想に基づき、情報教育環境の充実と推進を図るため、各小・中学校へ電子黒板を整備します。 2,218万2千円 新 ・児童・生徒の特性や学習進度等に応じ指導方法や教材の提供など、インターネットによる学習支援システムを導入します。 218万7千円

総合計画の基本目標	1. 豊かな自然のなかで育む結婚・出産・子育て環境を充実する
学校教育の充実と 愛郷心を育む環境づくり (続き) 4 質の高い教育を みんなに 	新 小・中学校施設環境改善事業 1億 1,929 万 5 千円 ・三川小・中学校、阿賀津川中学校の安全な学校教育環境を提供するため、大規模改修を実施します。
	新 学校施設整備基金の設置 5,000 万円 ・良好な教育環境の継続的な提供に必要となる施設維持整備費の財源を確保するため、学校施設整備基金を新たに設置します。

総合計画の基本目標	2. 地域資源の活用と自然環境の保全を推進する
地域資源の活用 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  8 働きがいの 経済成長も  13 気候変動に 具体的な対策を 	継 木質バイオマス利活用推進事業 687 万 6 千円 ・森林整備に伴い発生する間伐材等の森林資源を有効活用した木質バイオマスの利活用を推進します。
	新 脱炭素社会推進事業 ・2050 カーボンゼロの実現に向け、官民一体となった再生可能エネルギー・脱炭素燃料の創出、CO₂ 排出削減等の具体的な取り組みを定める地球温暖化対策実行計画を策定します。 300 万円 ・既存の「阿賀町バイオマスタウン構想」による目標値、事業内容等を見直し、バイオマス活用推進計画を策定します。 250 万円 ・2050 カーボンゼロの実現に向け、町有施設の率先した取組を検討するとともに、庁舎等の大型施設の太陽光発電や蓄電設備の整備の調査を実施します。 820 万円 新
自然環境の保全 14 海の豊かさを 守ろう  15 陸の豊かさも 守ろう 	森林整備地域活動支援対策・多面的機能交付金事業 1,863 万 1 千円 ・森林景観や環境維持、災害獣害の低減等を図るため、地域住民が共同して行う里山林の保安全管理や資源活用を支援します。 ⑧ 森林環境整備事業 3,429 万 3 千円 ・森林経営管理制度に基づく、森林整備や木材利用の促進、施業の担い手育成など、森林環境に関する取り組みを展開します。 ⑧ 県営ため池等整備事業 1,672 万円 ・農地環境保全、機能維持を目的とした、頭首工やため池改修事業を実施します。 継

総合計画の基本目標	2. 地域資源の活用と自然環境の保全を推進する
自然環境の保全（続き） 	中間処理施設整備事業 1 億 5,032 万 9 千円 ・阿賀町と阿賀野市、五泉市で構成する五泉地域衛生施設組合においてごみ焼却施設を整備します。
	廃棄物再生利用等推進事業 249 万 9 千円 ・環境保全や資源対策として、再生利用可能なペットボトルや白色トレイの廃棄物の再資源化を推進します。

総合計画の基本目標	3. 新しい人の流れをつくり、地域との交流を築く
定住支援の推進と 関係人口の創出 	移住定住促進事業・空き家実態調査 ・UIターン等の移住者の増加のため、PR強化、住宅改修や通勤費用等を引き続き支援します。 1,200 万円 ・空き家を活用した移住定住に向け、空き家住宅情報の調査集約結果による空き家バンクへの登録を促進します。 200 万円 ・移住者による交流意見交換会を開催し、移住定住の促進への課題等の洗い出しと検討を引き続き実施します。 37 万 4 千円
	ボートのまち推進事業 734 万円 ・ボート競技の普及と高校ボート部やジュニアボートクラブの選手育成・強化を推進します。 ・子どもたちの体力向上や競技力向上の一翼を担う、ジュニアスポーツ団体の育成と活動を支援します。

総合計画の基本目標	4. 地域の特性を活かした稼ぐまちをつくる
観光・交流の推進と 魅力の発信  	阿賀町ファンクラブ運営事業 ・阿賀町ファンクラブを通じた関係人口の増加に向け、会員の行動や興味等に基づいた効果的な情報発信と交流事業の企画運営を展開します。 835 万円 ・阿賀町の特産品専用マーケットサイトを運営し、専用サイトによる魅力発信を強化し会員登録を促進します。 150 万円
	探究の森交流館管理運営費 400 万円 ・新しい観光の姿として、温泉、交流を併せたワーキングスペースによる交流人口の拡大、移住定住を促進します。

総合計画の基本目標	4. 地域の特性を活かした稼ぐまちをつくる
観光・交流の推進と 魅力の発信(続き) 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 	⑧ 一般観光費 4,131 万 4 千円 ・町の知名度の向上や観光客の増加、観光資源の魅力向上を推進するため、メディア露出やインターネットを活用した誘客宣伝を強化するとともに、各種団体等による観光資源の有効活用事業を支援します。
	継 観光温泉施設の運営 9,270 万円 ・観光資源となる各温泉施設を指定管理及び直営により魅力ある運営を引き続き実施します。
新たな農林水産業の 振興 2 飢餓を ゼロに  8 働きがいの 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 	⑧ 一般農業振興費 ・国内外のコンテスト出品や新米フェアを開催し、阿賀町産米のブランド化による農業経営の安定と販売促進に向けた取組みを展開します。 212 万 8 千円 新 ・集落支援員(人材確保総合対策)をまとめ役とした、地域活動や共同作業の人材不足の解消を目的とした、体験や交流を兼ねた就労の機会を提供する人材バンクシステムを構築します。 384 万円
	継 農業用水路等の長寿命化対策事業 6,480 万円 ・農用地保全と継続可能な農業基盤を整備します。
	⑧ 有害鳥獣対策事業 ・有害鳥獣の捕獲による個体数調整対策や狩猟免許取得の促進、改良捕獲オリの整備等を実施し、農作物の鳥獣被害対策を強化します。 3,585 万 9 千円 継 ・集落支援員の巡回、追払い等による有害鳥獣対策を引き続き実施します。 1,380 万 4 千円
	継 農林水産業総合振興事業・地域農業担い手公社支援事業 657 万 4 千円 ・地域農業の担い手となる農業法人の安定した経営を図るため、農業用機械等の整備を支援します。
地域基幹産業の振興 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 	⑧ 一般商工業振興費 1,879 万円 ・地域商店街等における活性化を目的とした事業拡大や事業継承を支援するとともに、新規の起業・創業を支援します。

総合計画の基本目標	5. 元気に暮らせる福祉・医療体制の充実を図る														
福祉・介護サービスの充実 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  8 働きがいも経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう 	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="513 203 651 492">継</td><td data-bbox="651 203 1386 492"> 児童発達支援事業 79 万円 ・子育てによる孤独や不安からの児童虐待を防ぎ、心身ともに健康な子供の成長を願い、初めて子育てをする母親に対する支援プログラムの実施に併せ、発達障害等を持つ子どもの保護者向けの講座を開催し、児童の健全な発達を引き続き支援します。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="513 492 651 781">新</td><td data-bbox="651 492 1386 781"> 子ども家庭総合支援拠点事業(再掲) 215 万 7 千円 ・保育園や学校、地域と連携した乳幼児期から学校卒業まで切れ目のない子供の健やかな成長を支援するため、子ども家庭支援員を配置するとともに、子育てに関する相談体制を整備し虐待リスクを軽減するなど、子育て支援体制を強化します。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="513 781 651 972">継</td><td data-bbox="651 781 1386 972"> 地域生活支援事業 2,614 万 2 千円 ・障害者の身体等の状況に応じ、自立した生活が送れるよう、相談・日常生活用具・移動等を総合的に支援します。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="513 972 651 1164">継</td><td data-bbox="651 972 1386 1164"> 軽・中等度難聴用補聴器購入費助成事業 103 万 3 千円 ・軽・中等度難聴者への補聴器購入支援を町単独事業として引き続き実施します。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="513 1164 651 1355">継</td><td data-bbox="651 1164 1386 1355"> 介護保険利用者負担軽減対策事業 179 万 5 千円 ・小規模多機能型居宅介護事業所の利用者負担軽減に加え、他の社会福祉法人事業所での介護サービス利用における負担支援を引続き実施します。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="513 1355 651 1547">継</td><td data-bbox="651 1355 1386 1547"> 介護従事者人材確保対策事業 130 万 6 千円 ・人口減少に加え高齢者人口の増加による介護職従事者の不足を解消するため、介護資格取得に必要な講習会の開催と受講費用等を引続き支援します。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="513 1547 651 1747">継</td><td data-bbox="651 1547 1386 1747"> 介護保険サービスの充実 20 億 1,126 万 6 千円 ・第 8 期介護保険計画に基づき、介護保険料を据え置き、保険料負担の軽減を図り、充実した給付サービスを提供します。 </td></tr> </table>	継	児童発達支援事業 79 万円 ・子育てによる孤独や不安からの児童虐待を防ぎ、心身ともに健康な子供の成長を願い、初めて子育てをする母親に対する支援プログラムの実施に併せ、発達障害等を持つ子どもの保護者向けの講座を開催し、児童の健全な発達を引き続き支援します。	新	子ども家庭総合支援拠点事業(再掲) 215 万 7 千円 ・保育園や学校、地域と連携した乳幼児期から学校卒業まで切れ目のない子供の健やかな成長を支援するため、子ども家庭支援員を配置するとともに、子育てに関する相談体制を整備し虐待リスクを軽減するなど、子育て支援体制を強化します。	継	地域生活支援事業 2,614 万 2 千円 ・障害者の身体等の状況に応じ、自立した生活が送れるよう、相談・日常生活用具・移動等を総合的に支援します。	継	軽・中等度難聴用補聴器購入費助成事業 103 万 3 千円 ・軽・中等度難聴者への補聴器購入支援を町単独事業として引き続き実施します。	継	介護保険利用者負担軽減対策事業 179 万 5 千円 ・小規模多機能型居宅介護事業所の利用者負担軽減に加え、他の社会福祉法人事業所での介護サービス利用における負担支援を引続き実施します。	継	介護従事者人材確保対策事業 130 万 6 千円 ・人口減少に加え高齢者人口の増加による介護職従事者の不足を解消するため、介護資格取得に必要な講習会の開催と受講費用等を引続き支援します。	継	介護保険サービスの充実 20 億 1,126 万 6 千円 ・第 8 期介護保険計画に基づき、介護保険料を据え置き、保険料負担の軽減を図り、充実した給付サービスを提供します。
継	児童発達支援事業 79 万円 ・子育てによる孤独や不安からの児童虐待を防ぎ、心身ともに健康な子供の成長を願い、初めて子育てをする母親に対する支援プログラムの実施に併せ、発達障害等を持つ子どもの保護者向けの講座を開催し、児童の健全な発達を引き続き支援します。														
新	子ども家庭総合支援拠点事業(再掲) 215 万 7 千円 ・保育園や学校、地域と連携した乳幼児期から学校卒業まで切れ目のない子供の健やかな成長を支援するため、子ども家庭支援員を配置するとともに、子育てに関する相談体制を整備し虐待リスクを軽減するなど、子育て支援体制を強化します。														
継	地域生活支援事業 2,614 万 2 千円 ・障害者の身体等の状況に応じ、自立した生活が送れるよう、相談・日常生活用具・移動等を総合的に支援します。														
継	軽・中等度難聴用補聴器購入費助成事業 103 万 3 千円 ・軽・中等度難聴者への補聴器購入支援を町単独事業として引き続き実施します。														
継	介護保険利用者負担軽減対策事業 179 万 5 千円 ・小規模多機能型居宅介護事業所の利用者負担軽減に加え、他の社会福祉法人事業所での介護サービス利用における負担支援を引続き実施します。														
継	介護従事者人材確保対策事業 130 万 6 千円 ・人口減少に加え高齢者人口の増加による介護職従事者の不足を解消するため、介護資格取得に必要な講習会の開催と受講費用等を引続き支援します。														
継	介護保険サービスの充実 20 億 1,126 万 6 千円 ・第 8 期介護保険計画に基づき、介護保険料を据え置き、保険料負担の軽減を図り、充実した給付サービスを提供します。														
健康寿命の延伸 2 飢餓をゼロに 	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="513 1747 651 2027">継</td><td data-bbox="651 1747 1386 2027"> 健康づくり事業・食生活改善推進事業 54 万 5 千円 ・町民の健康の保持・増進を図るため、食生活改善推進員の活動強化とともに、体験教室等による啓発事業を展開します。 </td></tr> </table>	継	健康づくり事業・食生活改善推進事業 54 万 5 千円 ・町民の健康の保持・増進を図るため、食生活改善推進員の活動強化とともに、体験教室等による啓発事業を展開します。												
継	健康づくり事業・食生活改善推進事業 54 万 5 千円 ・町民の健康の保持・増進を図るため、食生活改善推進員の活動強化とともに、体験教室等による啓発事業を展開します。														

総合計画の基本目標	5. 元気に暮らせる福祉・医療体制の充実を図る
健康寿命の延伸 (続き) 	母子保健事業(再掲) 124万1千円 ・幼児の弱視等の早期発見・治療に繋げるため、3歳児検診時の視力検査において追加実施する屈折検査の機器を整備します。 (拡)
	予防接種事業 3,176万7千円 ・感染症の発症と蔓延を防止する予防接種事業に子宮頸がんの予防接種を追加します。 (拡)
	各種検(健)診事業 1,514万5千円 ・町民の健康保持及び健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病の予防啓発や各種検(健)診を引続き実施します。 継
	県立津川病院の存続に向けた取組 ・入院、夜間・休日救急に対応できる唯一の県立病院存続等について、町民と情報や必要性を共有し、県立病院の医療体制の継続について要望活動を引続き実施します。 継

総合計画の基本目標	6. 安全・安心な暮らしを確保する
強靱な社会基盤の整備  	防災減災対策農業水利施設点検調査・計画事業 1,758万円 ・ため池の決壊等の防止対策を推進するとともに、ため池ハザードマップを作成し、災害発生時の被害軽減対策を強化します。 新
	道路橋りょう維持管理費・道路橋りょうメンテナンス事業 ・生活道路の環境整備や危険個所の修繕等、通常維持管理を強化します。 5,967万1千円 (拡) ・道路利用者の安全・安心を確保するため、橋梁等の老朽化対策を引続き実施します。 4,200万円 継
	除排雪対策事業 5億7,927万4千円 ・冬期間における道路網の安全な通行を確保するため、道路除排雪を実施します。また、除排雪機能の強化を図るため、除雪機械を整備します。 継
	町道新設改良事業 4億1,079万3千円 ・生活道路の安全確保を図るため、狭隘路線の改良工事等を実施します。(継続6路線、新規3路線) 継

総合計画の基本目標	6. 安全・安心な暮らしを確保する
強靱な社会基盤の整備 (続き) 9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを 	新 常備消防体制の充実 ・安心のできる消防防災体制を維持するため、消防ポンプ自動車を更新します。 5,041 万円 新 ・災害用ドローンを整備し、災害発生時の初期調査や遭難時の捜索活動における機能・体制を強化します。 122 万 7 千円
	継 非常備消防施設整備事業 2,158 万 4 千円 ・消防団の活動強化と機械器具の適正な管理を目的に消防機械器具置場を整備します。
	⑧ 消防団運営費 2,520 万円 ・消防団員の確保と士気向上を図るため、団員及び班長階級の年報酬及び出動報酬を改定します。
きめ細やかな公共交通網の整備 11 住み続けられるまちづくりを 	継 生活交通確保対策事業 5,875 万 4 千円 ・生活交通手段を確保するため、福祉バスの運行に加え、デマンド運行、巡回バスの実証運行を継続します。
行財政運営の効率化・活性化 16 平和と公正をすべての人に 	新 一般電算管理費 2 億 90 万 5 千円 ・行政運営の効率化、経費の削減を図るとともに、外部人材を活用し全庁的な情報システムの最適化を推進します。
	新 コンビニ収納システム運営費(再掲) 89 万 8 千円 ・行政サービスの利便性の向上や事務の効率化に向け、各種税、保険料、使用料等のコンビニ納付及び非接触型の電子納付を開始します。

総合計画の基本目標	7. 多様な人材の活躍を推進する
地域コミュニティの維持・強化 17 パートナシップで目標を達成しよう 	継 集落集会施設管理事業 996 万 5 千円 ・地域コミュニティの拠点及び災害時の避難所となる集落集会施設の機能保持のため、計画的な補修等を実施します。
	継 地域づくり活性化支援事業 400 万円 ・地域活動の継続や魅力ある地域づくりを促進するため、地域活動団体や児童生徒等による活性化に向けた取組を支援します。

総合計画の基本目標		7. 多様な人材の活躍を推進する	
地域コミュニティの維持・強化(続き)	16 平和と公正をすべての人に 	⑧	地域コミュニティ助成事業 1,260 万円 ・冬期間の安心した生活を確保するため、地域における雪処理に必要な除雪機械等の更新や整備を支援します。
			地域おこし協力隊招致事業 7,856 万 2 千円 ・地域おこし協力隊6名を新規に招致し、県外の若者による地域の活性化や移住定住を促進します。また、地域活動支援や起業・就業に向けた取り組みを展開します。
人材の確保と地域共生社会の実現	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	継	
		新	特定地域づくり事業協同組合支援事業 625 万 4 千円 ・町内企業や農業における人手不足の解消と移住定住を視野に入れ、多様な人材が活躍できる就労環境を提供する組織を支援します。

総合計画の基本目標	8. 新しい時代の流れをまちづくりに取り入れる	
持続可能なまちづくりの実現 	新	SDGsの達成に向けた普及啓発 79 万円 ・SDGsの理念や考え方、身近な関わりについてパンフレット、広報誌を用いて普及啓発を実施します。 ・地域の特性を踏まえた持続可能なまちづくりに向け、実践的な取り組みを検討します。

その他の特別事業		
新型コロナウイルス感染症対策関係 3 すべての人に健康と福祉を 	継	公共施設等の感染症予防対策 250 万円 ・児童福祉施設、小中学校等の施設管理における感染予防物品を購入します。
	継	・新規福祉施設入所者や研修生等のPCR検査費用の助成等を実施します。
	継	ワクチン接種事業 4,650 万円 ・ワクチン接種を迅速かつ安全に実施できる体制を整備します。

普通会計の性質別内訳

(一般会計・診療所特別会計の一部・町営スキー場事業特別会計の合計)

(単位：千円、%)

歳入区分		令和4年度	令和3年度	増減率	構成比
1	町税	1,346,403	1,339,793	0.5	11.3
2	地方譲与税	128,000	119,000	7.6	1.1
3	利子割交付金	700	700	0.0	0.0
4	配当割交付金	2,300	2,300	0.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	1,500	33.3	0.0
6	法人事業税交付金	8,000	3,500	128.6	0.1
7	地方消費税交付金	220,000	200,000	10.0	1.8
8	ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,000	0.0	0.0
9	環境性能割交付金	8,000	6,500	23.1	0.1
10	地方特例交付金	6,000	7,000	△ 14.3	0.0
11	地方交付税	6,200,000	5,890,000	5.3	52.1
12	交通安全対策特別交付金	1,500	1,500	0.0	0.0
13	分担金・負担金	105,405	101,527	3.8	0.9
14	使用料・手数料	173,528	191,016	△ 9.2	1.5
15	国庫支出金	652,936	613,342	6.5	5.5
16	県支出金	546,719	527,217	3.7	4.6
17	財産収入	17,168	14,731	16.5	0.1
18	寄附金	401,001	301,001	33.2	3.4
19	繰入金	736,320	1,021,960	△ 28.0	6.2
20	繰越金	200,002	200,002	0.0	1.7
21	諸収入	203,760	224,534	△ 9.3	1.7
22	地方債	941,400	1,039,800	△ 9.5	7.9
歳入合計		11,905,142	11,810,923	0.8	100.0

歳出区分		令和4年度	令和3年度	増減率	構成比
1	人件費	2,554,973	2,515,914	1.6	21.5
2	物件費	2,170,012	2,126,948	2.0	18.2
3	維持補修費	688,023	652,105	5.5	5.8
4	扶助費	507,258	501,606	1.1	4.3
5	補助費等	1,072,846	947,271	13.3	9.0
6	公債費	1,941,152	1,902,043	2.1	16.3
7	普通建設事業費	1,017,152	1,172,243	△ 13.2	8.5
	補助事業費	719,664	484,708	48.5	6.0
	単独事業費	297,488	687,535	△ 56.7	2.5
8	災害復旧事業費	10,700	7,700	39.0	0.1
9	投資及び出資金	0	0	—	0.0
10	積立金	250,318	198,898	25.9	2.1
11	貸付金	57,320	56,960	0.6	0.5
12	繰出金	1,630,388	1,724,235	△ 5.4	13.7
13	その他	5,000	5,000	0.0	0.0
歳出合計		11,905,142	11,810,923	0.8	100.0

※決算統計に準じて作成しているため、一般会計の性質別内訳と整合しないものがあります。

阿賀町の主な財政指標

指標名		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			県平均		県平均		県平均
1	基準財政収入額(千円)	1,433,264	－	1,426,786	－	1,490,936	－
2	基準財政需要額(千円)	7,112,010	－	7,110,379	－	7,286,969	－
3	標準財政規模(千円)	8,085,467	－	7,879,254	－	7,924,513	－
4	財政力指数(3ヶ年平均)	0.193	0.501	0.198	0.501	0.203	0.502
5	経常収支比率※	92.5	92.6	90.1	92.7	92.6	92.3
6	地方債比率	7.1	－	11.8	－	6.4	－
7	公債費負担比率	21.5	－	20.6	－	19.3	－
8	実質公債費比率(3ヶ年平均)	10.1	10.5	11.7	10.4	12.1	10.3
9	将来負担比率	103.0	103.4	104.9	105.6	99.2	98.5

※経常収支比率は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた数値

用語解説

1	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状況において見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。
2	基準財政需要額	各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。
3	標準財政規模	各地方公共団体の一般財源の標準的な収入見込額をいいます。
4	財政力指数	基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合によって財政力を判断する指標で、1.000に近いほど財政力が強く、1.000を超えると普通交付税は交付されません。
5	経常収支比率	毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や公債費といった経常的に支出される経費に充当されたものの占める割合で、財政構造の弾力性を測定する比率をいい、比率が高くなるにつれ財政の硬直化が進んでいることを示します。
6	地方債比率	歳入総額における地方債借入額の占める割合をいいます。
7	公債費負担比率	一般財源総額に対する公債費に充てられた一般財源の割合をいい、財政運営の弾力性を判断する指標をいいます。
8	実質公債費比率	公債費のほか公営企業債、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する繰出金や負担金等（普通交付税が措置されるものを除く）が標準財政規模に占める割合をいい、18%以上となると地方債の発行に当たり県知事の許可を受けなければならない、25%以上となると地方債の発行が制限されることとなります。
9	将来負担比率	一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標をいいます。

